論文の内容の要旨

論文題目　　日本人類学の軌跡―1884―1952年

氏名　　坂野　徹

本稿は、近代日本における人類学の歴史的展開を、日本で初めて人類学の学会が設立された1884年から、太平洋戦争敗戦をはさんでＧＨＱによる日本占領が終了する1952年までの時期に焦点を当てつつ検証しようとするものである。

周知のように、人類学は西欧の植民地拡大と密接な関係をもちながら発展してきた学問だが、日本における人類学の歴史に関する本格的な検討が始まったのは、1990年代に入ってからのことだといってよい。サイードのオリエンタリズム批判などに影響された文化研究や、近年の民族主義の高まりを背景とした民族・人種問題をめぐる批判的検証、さらには地域研究者を中心とする日本の旧植民地に関する歴史研究の進展によって、90年代以降、人類学者の植民地支配への関与や自―他認識の問題などについても、多くの研究が積み重ねられてきた。

だが、こうした多様な領域の研究者による人類学史に対する関心の高まりの一方で、日本における人類学（自然人類学、民族学、民俗学）の歴史を科学史的観点から総合的に跡づけた研究はいまだ現れていない。そこで、本稿では、こうした近年の研究蓄積をも踏まえつつ、日本における国民国家形成や植民地の拡大、さらには太平洋戦争の遂行といった近代日本がたどった歴史と密接な関わりをもちながら、人類学者が多様な調査研究を推し進めていった姿が描き出されることになる。

まずは、本稿の各章における課題とそこで明らかにされた内容について概略を述べておこう。日本における人類学の歴史について、本稿で最初に焦点を当てたのは、その誕生の局面である。草創期の日本における人類学に関しては、従来、いわゆるお雇い外国人教師

の研究に関心が集中し、日本人による人類学研究の受容・開始についての踏み込んだ分析はなされてこなかった。そこで第1章では、サイードのオリエンタリズム批判を踏まえつつ、西欧の研究者による日本への眼差しを意識しつつ研究を開始した明治期日本の人類学者が、西欧による観察の眼差しに抗しながら、いかなる調査研究の主体を形成していったかを検討した。そこで具体的に明らかにされたのは、西欧のオリエンタリズムに対して日本の人類学者が採った様々な抵抗の戦略であった。

続く第2章において考察したのは、人類学者による日本人の起源をめぐる研究である。日本では、明治期以来、現在に至るまで、自然人類学者を中心に日本人の起源をめぐって様々な理論が提唱されてきた。こうした研究は一般に日本人種論と呼ばれるが、人類学者による日本人起源論の提唱は、近代国民国家成立以降における日本人の自己認識と密接に関わっている。本章では、近代的国民としての日本人意識の形成とともに人類学者の日本人種論が生まれる過程や、それらの理論が同時代の日本が置かれた政治的・社会的状況（植民地支配、太平洋戦争など）に規定されている姿を詳細に明らかにした。

それに続いて検討したのは、日本の人類学における他者認識、より具体的には植民地における調査研究をめぐる問題である。この問題に関しては、近年、次々と個別研究が発表されているが、日本の人類学者が植民地支配下に置いた人々に対していかなる眼差しを向けていたのかを総合的に検討したものはいまだ現れていない。そこで、第3章から第6章では、近代日本が新たに領有した地域（北海道、台湾、朝鮮、ミクロネシア）で実施された調査研究を取り上げ、人類学者の他者認識について検討した。ここで注意しなければならないのは、西欧における人類学の海外調査とは異なり、戦前日本の人類学者が対象としたのは「同じ」アジアの民族であったということである。したがって、第3章から第6章では、日本の人類学者による観察対象への眼差しが、そこに見出される他者性と同質性とのあいだで揺れ動く様相が描き出されることとなった。

そして、最後に分析の俎上にのせたのは、太平洋戦争中における人類学者の調査研究である。日本の人類学は、太平洋戦争が戦われた1940年代前半、飛躍的な発展を遂げるが、第7章で、戦時体制下における人類学研究の展開を跡づけた上で、第8章において、敗戦後の人類学者が太平洋戦争をどのように総括したかを検討した。ここでは人類学の各領域（自然人類学、民族学、民俗学）の戦争協力を比較検討しつつ、太平洋戦争中における人類学研究の発展を可能にした条件について探るとともに、日本の人類学における戦時中と戦後の連続性／非連続性について考察した。

以上、各章の議論で明らかにされたことを確認したが、総じていえば、本稿が課題としたのは、人類学という知のなかで、もともと被観察者の側にあった日本（人）が自ら観察者の側へと移行するとともに、植民地／占領地における他者支配と密接な関わりをもちながら進められた調査研究の政治性に関する分析であったといってよい。そこで、最後に戦前日本の人類学者における自‒他認識とその政治性をめぐる問題にしぼって、本稿で最終的に導き出された結論的考察を述べておこう。

戦前日本の人類学者による海外調査における第一の特徴は、当然のことではあるが、その調査対象となったのが日本の植民地支配下に置かれた地域の人々だったということである。人類学者は、日本の版図拡大に伴って次々と植民地住民をその研究対象へと組み込んでいったのであり、戦前日本の人類学における海外調査とは実質的に植民地研究にほかな

らなかった。

そして、各植民地で調査研究を実施していた人類学者に共有されていたのは、ひとまずは植民地住民の「文明化」によって消失する文化の記録・採集という目的意識であったといってよい。西欧の人類学者にも広くみられるこうした定型の語りは、他者に対する西欧の眼差しを日本の人類学者が内面化していたことを示している。

だが、ここで注意しなければならないのは、日本の人類学における観察者と被観察者とのあいだの「近さ」という問題である。西欧の人類学の場合、そこで主たる研究対象となったのが地理的に遠く離れた地域（アフリカ、アジアなど）の住民であったのに対して、日本の人類学者が主な調査対象としていたのは、日本列島から地理的に近く、文化的・身体的な類縁性も高いと考えられる「同じ」アジアの人々であった。

これは、植民地獲得競争に遅れて参加した日本が包摂し得たのがもっぱら日本列島周辺地域だったことに起因しているが、こうした地域の人々を対象とするがゆえに、日本の人類学においては、研究対象となった人々と日本人の起源の共通性がしばしば語られることになった。したがって、戦前日本における人類学者の海外調査においては、研究対象となる植民地住民と日本人のあいだの「近さ」が問題とされ、それが日本人種論に代表される日本人の自己認識に関わる研究と直結していたことを第二の特徴として挙げることが出来る。

しかしまた、ここで興味深いのが、人類学者の研究対象となった植民地住民と日本人との文化的・身体的距離についての語りは、同時に日本人の集団的同一性をめぐる表象を揺るがす可能性を有していたという点である。例えば、「未開」「野蛮」とみなされたアイヌ民族やミクロネシア人、さらには太平洋戦争中における東南アジア地域の「原住民」と日本人との混血をめぐる言説にそれは最も典型的に現れている。人類学者によるアジア各地の人々を対象とした調査研究は、日本の植民地（勢力圏）拡大のなかで、日本人の自己同一性をどのようにして確保するかという問題意識とも深く結びついていたのである。

むろん、このような「かれら」と「われわれ」との距離への眼差しは、日本の人類学固有のものだというわけではない。だが、ここで確認しておきたいのは、「同じ」アジアの人々を対象とするがゆえに現れた、他者をめぐる語りが絶えず自己言及と結びつく構造である。乱暴に整理すれば、西欧の人類学の場合、自分とは異質な他者を観察し、定義しようとする営みは、観察する／されるという非対称な関係のもとでは、観察する主体たる自己への言及を必ずしも必要としない。それに対して、日本の人類学における「同じ」アジアの他者への眼差しは、他者のあいだに自己を「発見」させることになったのである。

ただし、このことは、日本の人類学者の他者認識が西欧のそれよりも深いレベルに到達していた、あるいは自己への反省を伴うものだったということを意味しない。異質な他者との出会いのなかで、自―他をめぐる常識的な思考枠組みの破壊へと至るのが人類学という知において本来あるべき他者認識のあり方だとすれば、「同じ」アジアの人々を対象とした人類学者の調査研究に刻み込まれた包摂と排除の論理を見逃してはならない。周知のように、日本は、植民地支配下に置いたアジア各地の人々に対して、多かれ少なかれ同化を強制することになったが、それは決して他者を「日本化」することで「われわれ」と完全に同じ位置に置こうとするものではなかった。そして、人類学者は、植民地住民と日本人との人種的・文化的類縁性を語ることで、しばしば植民地の日本への包摂を正当化した

が、その一方、植民地住民と日本人とのあいだの混血をめぐる人類学的言説は、「かれら」が「われわれ」と文字通り一体化することを避けたいという排除の論理が作動していたことを物語っている。このような意味で、日本の人類学者による自―他関係をめぐる研究は、まさしく近代日本のアジアとの関係を映し出す鏡にほかならなかったのである。